

# 津波に関する評価の検討について

平成 26 年 4 月 9 日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

## 1. 津波に関する評価の検討体制

地震調査委員会では、東日本大震災における津波による甚大な被害を踏まえ、我が国の津波防災に貢献するため、地震により発生する津波の予測手法を検討するとともに、それをういた津波の評価を行うべく、平成 25 年 2 月に同委員会の下に津波評価部会を設置した。

なお、津波災害の軽減のために必要となる津波予測には、地震発生直後に出される津波即時予測と、地震が発生する前に提供する津波予測があるが、ここでは後者を検討対象としている。

平成 25 年 3 月以降、これまでに津波評価部会を 7 回開催し、同部会を中心に津波の予測や評価に関する検討を進めている。

## 2. 検討状況

津波評価部会では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、科学的知見に基づき、以下の 3 点を中心に検討を進めることとしている。

- (1) 津波の予測や評価のための標準的な手法（レシピ）
- (2) 標準的な手法に基づく津波評価
- (3) 利活用のためのニーズや課題の把握及び分かりやすい表現方法

また、これらの検討は、以下のようなことを考慮して進めることとしている。

○地震調査委員会が公表している地震活動の長期評価を活用することを基本とし、最大クラスの津波のみならず、それよりも発生頻度は高く津波高は低いものの被害をもたらす津波も含め、様々な地震に伴う津波を対象とする。

○将来発生する地震の断層におけるすべりの分布等が確実には分からないことや、津波伝播シミュレーションを含む津波の予測計算において採用する計算手法に起因する計算誤差があること等、不確実性があることを踏まえた評価とする。

○防災に活用されるよう、評価の内容や示し方について検討する。

現在は、上記方針を踏まえ、日本海溝の地震に伴う津波を例として、断層モデルの設定から沿岸域までの津波の予測や評価のための手法を検討しているところである。

## 3. 今後の予定

以下の作業を順次段階的に進め、各々成果が取りまとめられた段階で公表する。

○日本海溝の地震に伴う津波を例として、断層モデルの設定から沿岸域までの津波の予測や評価のための手法を引き続き検討し、津波評価手法のレシピとして取りまとめるとともに、その手法に基づき日本海溝の地震に伴う津波の評価を行う。

○長期評価の改訂が実施された海域の地震に伴う津波について、順次評価を進める。

また、上記作業と並行して、以下の事項について調査研究成果の収集を進め、随時評価に反映

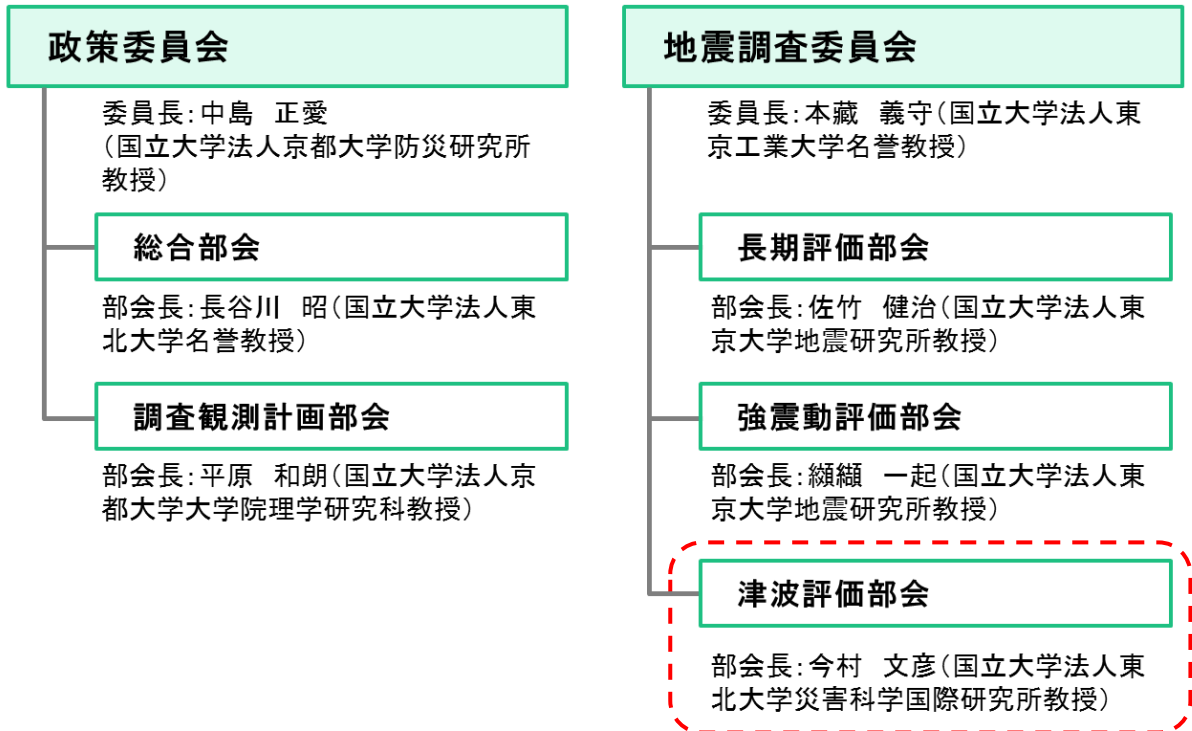
する。

- ・ 陸域における津波の遡上の予測や評価のための手法
- ・ 海域の断層の地震に伴う津波の予測や評価のための手法
- ・ 地震の発生確率を考慮した津波の評価手法

なお、これらの検討にあたっては、レシピア評価結果の利活用のため、ニーズや課題の把握のための情報収集を行うとともに、分かりやすい表現方法について随時検討を行う。

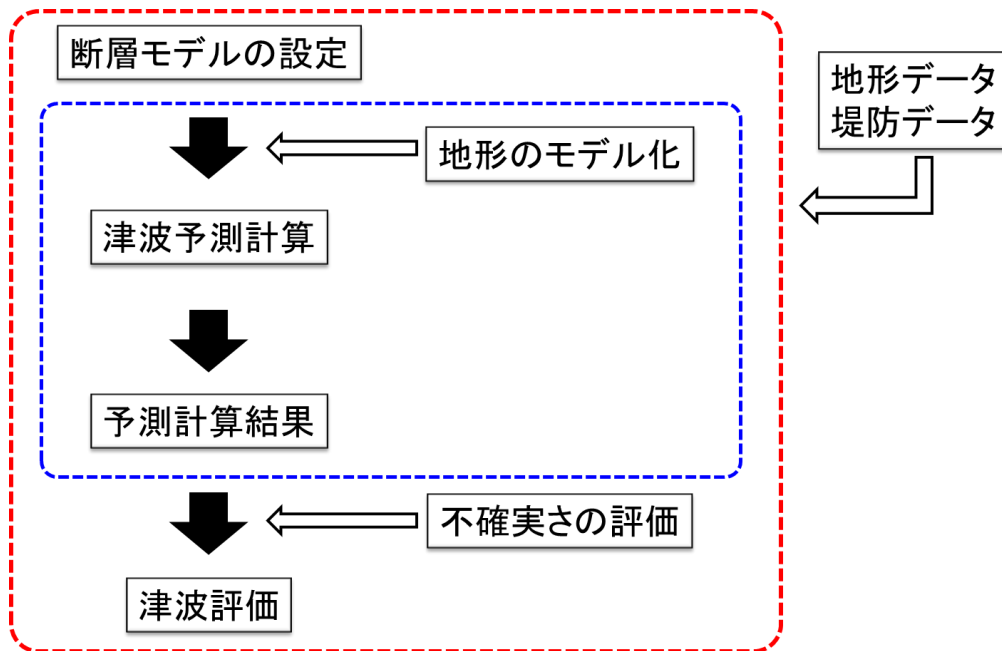
## 補足図1 地震調査研究推進本部の組織概要

地震調査研究推進本部 本部会議 本部長:下村 博文(文部科学大臣)



平成 25 年 2 月 8 日設置

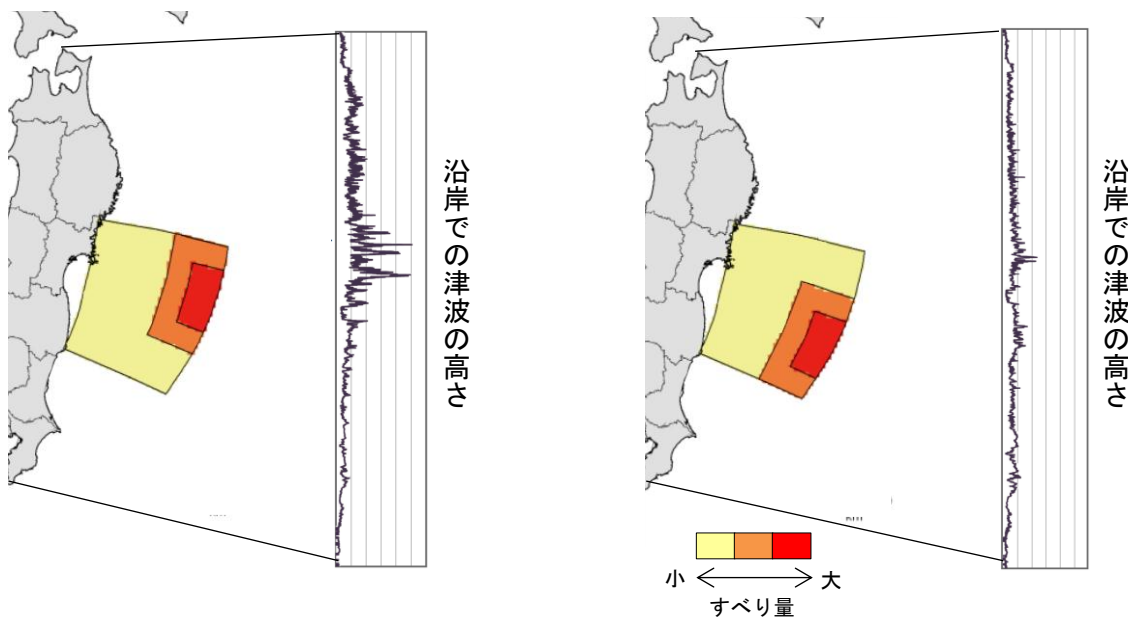
## 補足図2 津波評価の概観



### 赤枠内の方法論: レシピ

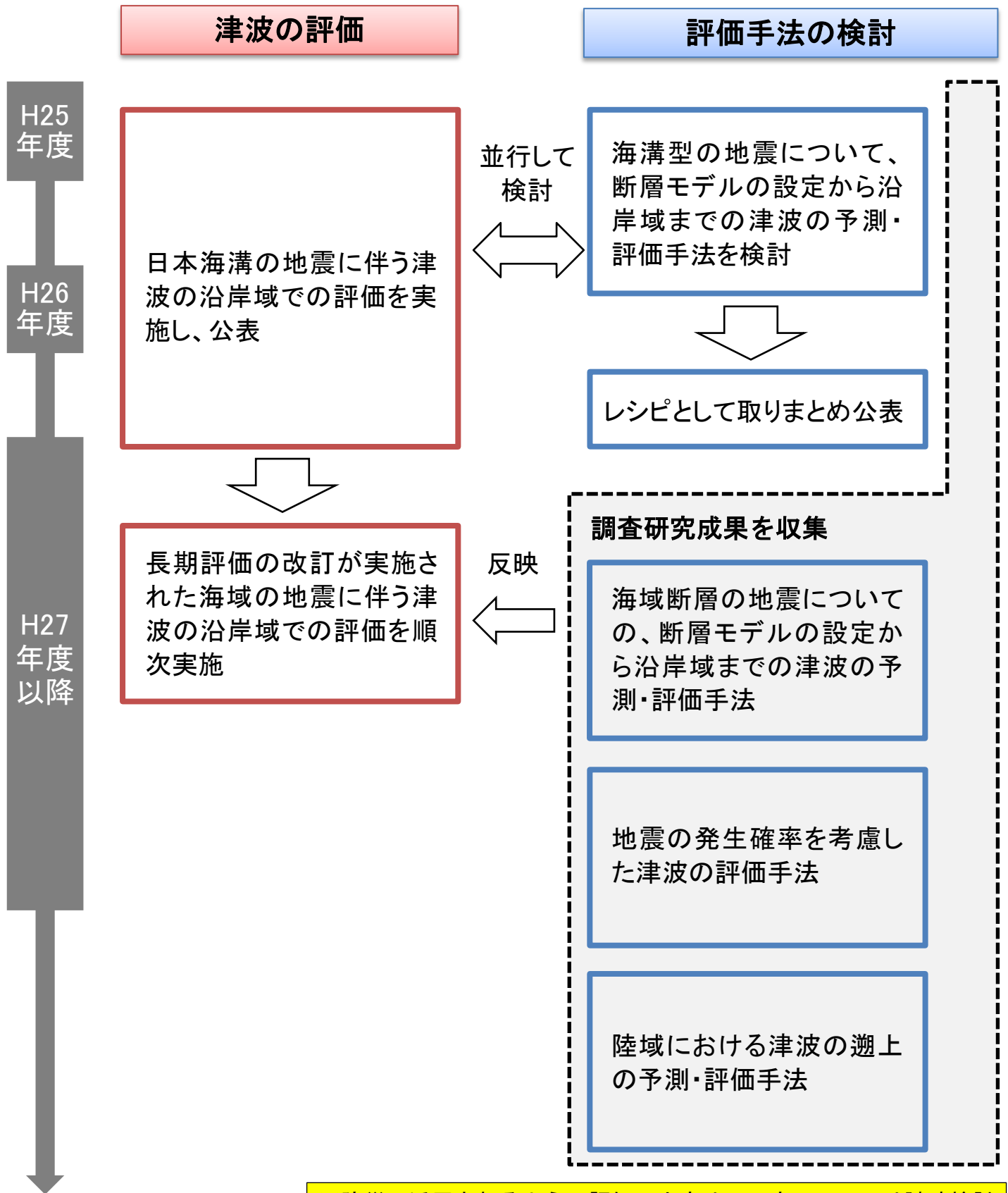
※上図中の青枠内にある地形のモデル化、津波予測計算（シミュレーション）、予測計算結果は、最大クラスの津波が悪条件下で発生した場合について「津波浸水想定の設定の手引き」（国土交通省, 2012）に既に記載・公表されている部分である。同手引きに既に記載されている内容については、これを引用する形で用いる。

## 補足図3 断層モデルの設定とそれに対応する津波予測計算結果の例



震源域が同じでも、大きくすべる場所が違っていると発生する津波も異なる。すべり分布等の不確か性を踏まえた評価手法やその結果の表し方については引き続き検討を進める。

補足図4 津波の評価に関する今後の予定



※防災に活用されるよう、評価の内容や示し方については随時検討